

過去に誠実に向き合う

—和解と共生をめざして

安 齋 育 郎

本稿は、去る2001年10月18日、モンタナ州立大学(アメリカ合衆国モンタナ州ミズーラ)で開催されたマンズフィールド会議(Mansfield Conference)に招請されて行なった「第39回マンズフィールド・レクチャー」の講義原稿に若干の加筆・修正を施したものである。マンズフィールド会議は、同大学に設置されているモーリーン・アンド・マイク・マンズフィールド・センター(Maureen and Mike Mansfield Center)が主催して毎年開催される国際会議で、筆者は“The Thirteenth-Ninth Mansfield Lecture”を担当するために招請されたものである。講義は10月18日夕刻7時30分から約2時間、同大学のMontana Theaterに約200人の聴衆の参加を得て開催された。冒頭、Steven Levine教授(歴史学)がMansfield Lectureの趣旨について説明し、David Earhart氏(日本文学史)が講師紹介を行なった後約45分間の講義を行ない、Jeannet Rankin Peace Center創設者の1人であるColby氏のコメントを受けて、質疑応答を行なった。①ベトナム戦争を例外として、常に「栄光の歴史」を聞かされてきたアメリカ市民が「過去に誠実に向き合う」ことはいかにして可能か、②原爆被災の体験をもつ国の研究者として、核兵器の現状についてどのように考えるか、③立命館大学国際平和ミュージアムの館長として、日本の平和博物館の現状と今後についてどう考えるか、などの質問があり、筆者がこれに答えた。

講義の様子は翌10月19日付の“Montana Kaimin”紙1面で大きく取り上げられた。

1 哀悼の意

はじめに、去る10月5日に98歳で亡くなられたマイク・マンズフィールド氏に対して心からの深い悲しみを表明したいと思います⁽¹⁾。ニクソン政権、レーガン政権下で11年にわたって駐日アメリカ大使を務められたマンズフィールド氏は、日本国民の間に最も親しみと敬愛の念をもって受け入れられていたアメリカ大使であり、日本の新聞やテレビも大きな紙面と時間を割いてマンズフィールド氏の逝去を悼み、生前の活躍を紹

介しました。アジアとアメリカとの友好関係を増進する上でマンズフィールド氏が果たした役割を高く評価するとともに、今こうして、マンズフィールド氏の名を冠した会議で皆様にお話をする機会を与えられたことを大きな名誉と感じる次第です。マンズフィールド氏の生前の先見性のある英知と行動に感謝し、深い哀悼の意を表したいと思います。

同時に私は、9月11日に起きた「同時多発テロ」について深い悲しみを表明するとともに、亡くなられた多くの方々といまだ行方不明になっておられる方々に心からの哀悼の意を表したいと思います。

今年、真珠湾攻撃からちょうど60年目に当たります。1941年12月7日(日本時間で12月8日)、日本軍はマレー半島上陸作戦の1時間後、アメリカ太平洋艦隊の基地であるハワイのパール・ハーバーに奇襲攻撃を仕掛けました。それは、アメリカの国土が攻撃され、多数の命が失われた歴史上最初の事例でしたが、今次の自爆テロ事件は、アメリカ本土が攻撃を受け、多数の命が失われた歴史上最初の事例と感じた人は少なかつたでしょう。

私は、立命館大学国際平和ミュージアムの館長として、事件についての声明を発表しました。その中で、私はテロリズムを厳しく糾弾し、3つの理由を挙げてこうした破壊行為への明確な反対の意思を表明しました。第1に、テロリズムは人が生きる基本的権利を否定する反人権的暴挙であること、第2に、こうした行為は、暴力の連鎖を引き起こす危険性をもつこと、第3に、無差別に多数の人命を奪うこのような行為は、人間性への信頼を傷つけ、国家や宗教を越えた平和創造のための共同の努力を非常に困難にすることです。60年前の真珠湾攻撃がアメリカ国民の間に「日本軍国主義憎し」という感情を生み出し、日本本土への空襲、沖縄の地上戦を経て原爆投下に至った経緯を想起するにつけ、暴力によって野心を実現しようとする行為がもつ危険性を指摘しない訳にはいきません。1つの暴力は他の暴力を「正当化」する機能を果たしがちです。先行する暴力が凶暴なものであればあるほど、それに

対する報復的暴力もエスカレートする恐れがあります。6000人の命が危険にさらされた今回の自爆テロ攻撃が、暴力の悪循環を招くことのないよう、心から希望する次第です。

1週間前、私は、日本の市民運動に関わっている各界の人々とともに、今度のテロ事件についての「共同声明」を発表しました⁽²⁾。それは、多くの青年達を組織する市民組織の代表をはじめ、原爆被爆者、法律家、著名な学者など7名による共同声明です。その中で私たちは、テロリズムを厳しく糾弾するとともに、国際社会の法に基づくテロ根絶のための持続的な努力の必要性を訴えました。そして、日本政府の行動については、日本国憲法の平和的規範をふまえて、軍事的ではなく、平和的方法の面で積極的な国際的イニシアチブを發揮すべきことをアピールしました。ご承知の通り、日本は先の大戦で300万人以上の自国民が死に、アジア・太平洋諸国に幾千万もの死傷者を生み出した悲しむべき体験の果てに、戦後、現行平和憲法を持ちました。その「前文」は、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないように決意し」たことを述べ、憲法第9条において、「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と規定し、続いて、「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」と規定しました。この憲法の成立過程では、戦後の日本を占領していた連合軍総司令部（GHQ）の中核に位置したアメリカも指導的な役割を果たしましたが、その後半世紀以上にわたってこの憲法は日本国民の支持を得続け、唯一の文字も変えられていません。憲法は国家の最高法規であり、法に基づく国家運営を原理としている主権国家としては、安易にこの原則を踏み越えるべきではないと、共同声明を発した私たちは確信しています。日本は、アジアにおける平和的外交努力や、難民救済、食料や医療の提供、教育や農業の振興などの面で積極的な平和的努力をこそ旺盛に展開すべきであり、その存在自体が憲法との関係で論議のある自衛隊を安易に海外派兵して軍事的貢献を目指すことには、最も慎重でなければならないと信じています。こうした日本の安全保障上の法的・政治的現状については、アメリカ市民にも多様な意見があるに相違ありませんが、1931年の満州事変に始まり、1941年の真珠湾攻撃、1945年の広島・長崎への原爆投下を経て全面降伏という事態を体験した日

本国民が、歴史的な文脈の中で確立した平和的最高法規に基づいて行動しようと苦悩している姿を理解して頂ければ幸いです。

2 歴史に誠実に相対する

(1) 立命館大学国際平和ミュージアム

私は、今、立命館大学国際平和ミュージアムの館長を務めています。この平和博物館は、大学がもつ世界で唯一の平和博物館であり、1992年の開館以来、31万人の人々が訪れています。「過去に目を閉ざす者は、現代に対しても目を閉ざすことになる」という明言を残した統一ドイツ初代大統領のリヒャルト・フォン・ヴァイツゼッカー大統領は、ご夫妻で私たちの平和博物館を訪れ、「過去と誠実に向き合うこと」を基本原理とする展示を参観され、「Congratulations」と祝意を表してくれました。私は、そのことを誇りに思います。

私たちの平和博物館は、自らの大学が第2次世界大戦以前「軍国主義的な大学」だったことを隠していません。立命館大学は1900年に古い天皇の都である京都に設立されました。「立命館」の名は、後に日本の首相になった西園寺公望が設立した家塾「立命館」に由来しています⁽⁴⁾。

ここで簡単に日本の近代史を振り返っておきましょう。

1873年、日本は徴兵制を作り、日本男子はある年齢に達すると兵士になることが求められました。そして1882年に「軍人勅諭」が發布され、軍人は、天皇陛下のために忠義を尽くすことが山よりも重いことで、そのために命を失うことは毛ほどの重みもないとされました。つまり、天皇のために死ぬことが価値のある生き方だとされたのです。誰かのために死ぬことが価値のある生き方だ—「死ぬことが生き方だ」という考え方は、自分を殺して君主を生かすような考え方、すなわち「滅私奉公」と言われる考え方として日本には古くからあるものです。こうした生き方は、1889年の大日本帝国憲法（明治憲法）において全国民向けに定式化され、その第1条では「大日本帝国は万世一系の天皇これを統治す」とされ、第3条では「天皇は神聖にして侵すべからず」と規定されました。つまり、日本は神である天皇が支配する国家であるとされたのです。そして、その翌年の1890年、教育の基本理念を述べた「教育勅語」が明治天皇の名において発せられ、年端の行かない子どもたちを含めて天皇中心の考え方がたたき込まれていきました。その4年後、日本は日清戦争を戦って勝利し、台湾を植民地化しました。

この戦争で、明治天皇は広島に大本営を設営し、直接戦争を指揮しました。⁽⁵⁾広島には戦費調達のための帝国議会仮議事堂も置かれ、日清戦争が戦われていた225日間の間、広島は事実上日本の首都機能を担っていました。天皇が東京を離れて直接戦争を指揮したのは、これが最初で最後でした。広島はこれを契機に「軍都」としての役割を担うことになりました。

日清戦争の10年後の1904年、日本は日露戦争を戦い、さらにその10年後の1914年には第1次世界大戦に参戦しました。この間、1910年には韓国を植民地化し、1917年にはロシア革命に乗じてシベリアに兵を送り、国際社会の反対の中で駐留し続けました。第1次世界大戦が終結した1918年の後の一時期、「大正デモクラシー」と呼ばれる比較的民主的な数年間がありました。1925年には「治安維持法」が作られ、天皇を中心とする国家体制に反対する者は最高刑「死刑」とされました。そして、1931年9月、日本の軍部は満州事変を起こし、中国大陸への進攻に着手しました。国際社会の批判の中で日本は国際連盟をも脱退して孤立化の道を歩み、1937年7月には盧溝橋事件によって日中全面戦争に突入し、その年の12月13日には南京虐殺事件を起こしました。日本では国民精神総動員体制が敷かれる中で、1939年9月にはドイツのポーランド進攻によって戦争が勃発、やがてドイツのヒトラーやイタリアのムッソリーニと手を結んだ日本は1941年12月7日に真珠湾攻撃を仕掛けて米英との戦争状態に入り、戦争は文字通り第2次世界大戦へと発展しました。しかし、軍事的勝利は緒戦だけで、日本軍はたちまち敗色濃厚になり、1943年のミッドウェー海戦を契機に急速に自暴自棄の自滅戦争にのめり込んで行きました。そして、翌1944年から45年にかけて、本土空襲、沖縄地上戦、広島・長崎への原爆投下によって約70万人が命を落とし、8月15日の天皇の玉音放送によって敗戦に至りました。

この戦争の過程で、立命館大学は深く戦争に関わりました。立命館大学が創設されたのは1900年丁度で、日清戦争と日露戦争の間の年でした。立命館の名は、貴族である西園寺公望が若干20歳の時に設立した家塾の名前に由来するものです。若い頃フランスに10年間留学した経験をもつ西園寺は、帰国後「東洋自由新聞社」の社長を務め、自由民権運動にも関わった人物で、やがて文部大臣に就任しました。西園寺の政治姿勢は自由主義と国際主義を基調とするもので、当時、日清戦争の勝利に酔っていた国粋主義的な風潮とは異質なものでした。西園寺は日露戦争後の1906年に日本の首

相に就任して政局の運営に当たりましたが、当時の日本は、アジア最大の帝国主義大国にのし上がっていたものの、資源や金融・経済の面では英米に依存する脆弱さをもっていました。この基本的性格が、第1次世界大戦以降の日本の対外路線の2面性を規定していきました。西園寺は対米英協調路線を主張しましたが、政敵・近衛文麿は「米英本位の平和を排す」として、アジア・モンロー主義的な路線を主張して対立しました。前者の立場は「中国に関する9カ国条約」や「海軍軍縮条約」に反映され、第1次大戦中の日本の膨張政策を清算し、中国支配をめぐる欧米列強との協調を追求する政策として現れました。この頃、日本には一時的にもせよ民主主義的な風潮が広まり、「大正デモクラシー」と呼ばれていました。日本は、第1次大戦後発足した国際連盟の常任理事国として、1928年の「パリ不戦条約」にも調印しました。ところが、後者の立場は天皇を最高指揮官とする軍部との結び付きを強め、次第に力を強め、やがて日本の進路を対外膨張政策へと向かわせる推進力になっていきました。

立命館大学もその影響を受け、パリ不戦条約が結ばれた1928年、天皇ヒロヒトの即位の大典が京都御所で行なわれた時、率先して御所護衛隊とも言うべき「禁衛隊」を組織し、銃で武装した部隊を編成して御所の警備に当たりました。以後、禁衛隊は終戦まで立命館学園の軍事的教学の推進力となりましたが、1943年に降約3000人の学生を戦場に送り、それに匹敵する数の学生を軍需工場に送り込むとともに、台湾や韓国から来ていた多くの留学生を、天皇の軍隊に志願しないことを理由に除籍処分にするなど、国粋主義的な大学運営に傾いていきました。立命館大学は、まさに、戦争政策の推進者として、国防色一色に塗りつぶされていたのです。それは、当時の他の大学に比べても積極的なものでした。立命館大学禁衛隊は天皇ヒロヒトから称賛され、「天賜 禁衛隊」の旗を与えられました。それは、現在、禁衛隊の活動を示す写真や解説パネルともども、私共の平和博物館に展示されており、そこには「戦時下の立命館は国防色の学園だった」という解説が付いています。確かに、あの時代には、すべての大学は政府の戦争政策に協力することを余儀なくされましたが、その姿勢にはさまざまな違いがありました。

私は、昨年、マンスフィールド・センター所長のフィリップ・ウェストさんのご厚意で、ここモンタナ大学で開かれた「アジア太平洋戦争をめぐる日米ダイアログ」(US-Japan Dialogue on the Asia Pacific War)

に参加する機会がありましたが、会期中に、日本で戦時中に作られた映画が上映されました。それは、あの戦争の時代にあっても、軍の政策に抵抗した良心的な映画監督がいたことを知る機会となりました。例えば、映画監督の亀井文夫は「戦う兵隊」というタイトルの映画の制作を依頼されました。しかし、彼が作った映画は「戦わない兵隊」でした。日本兵が進駐した先で不安げに暮らす中国人、戦場でばったり斃れる馬、傷を負って呻吟する日本兵など。戦意を高揚させるどころか、戦争の非人間性を色濃く暗示する映画でした。発注した軍部は、「これでは『疲れた兵隊』だ」と言って、映画の上映を禁止しました。木下恵介は「陸軍」という映画を監督しました。天皇の軍隊に息子を出征させる母親の姿を描いたものですが、軍部が期待する銃後の母は、悲しみを顔にも出さず潔く息子を戦地に送り出す筈でしたが、実際に木下恵介が撮った映画は、人間的感情も露に女々しくも出征する息子の後を延々と追いかけていく1人の母親の姿でした。当時、日本には「映画法」という法律があり、シナリオは事前検閲を受けなければなりませんでした。木下恵介のシナリオには「母、駅に送る」といったことしか書いてありませんでした。木下のしたたかな知恵であり、軍部を欺いて自らの平和的な思想を貫こうとしたせめてもの抵抗の精神の現れでした。

このように、戦時下において国家的価値観にさらされた人々がとった態度は一通りではなかったのです。「積極的な協力」や「明確な反対」の間に、「消極的な協力」や「非協力」や「サボタージュ」や「消極的な反対」など、さまざまな態度の取り方があった筈なのですが、立命館大学がとった態度はまさに「積極的な協力」の道だったと言えるでしょう。立命館大学は1945年の秋、戦争から平和に根本的な方向転換をしました。この方向転換は、戦争中の非人道的な経験に対する真摯な反省に基づいていましたが、新たに掲げられた価値は「平和と民主主義」でした。これは今でも立命館大学の指導的な教学理念として生きています。

立命館大学の総長は民主的な選挙によって選ばれます。現在、立命館大学は8つの学部と大学院に約35000人の学生をもち、傘下に3つの高等学校と2つの中学校をもっていますが、総長選挙の投票権は教授や職員にあるだけでなく、学生、大学院生、傘下の高等学校や中学校の生徒の代表も投票権を行使します。学部長は教員の中から選ばれた3人の候補者に対する教職員の投票によって選ばれますが、学生・大学院生は「拒否投票権」をもっており、かれらの投票によって反対

票が50%を越えた候補者は自動的に候補を降りなければなりません。

平和の面にも力を注いできました。朝鮮戦争が勃発した1950年、戦没学徒記念会が作られましたが、戦場で斃れた学生たちが残した手記の出版収益をもとに、平和を祈念する「わだつみ像」が建立されました。この平和祈念像は、当初設置を予定していた東京大学に断られ、3年後の1953年12月8日（アメリカでは12月7日ですが）、太平洋戦争開戦の日に立命館大学に設置され、「不戦の集い」が開かれました。以来、立命館大学では1年も欠かすことなく、毎年12月8日に「わだつみ像」の前に総長、理事長、教職員、学生、大学院生、生協職員が集まり、2度と再び戦争を起こさないという決意を新たに「不戦の集い」を開催しています。私が今回モンタナ大学に出発する前、すでに今年の「不戦の集い」の準備が進められていました。

立命館大学は、「平和と民主主義」の教学理念を現代に体现するために「国際平和ミュージアム」の設置を計画し、長年にわたって「平和のための京都の戦争展」を開いていた市民たちと共同して、1992年5月20日、世界で唯一の大学立の平和博物館を開設したのです。

(2)「過去に誠実に向き合う」ということ

立命館大学の平和博物館の原理は、「過去に誠実に向き合う」ということです。私たちは、不名誉な過去を隠すことに価値を見出しません。むしろ、不都合な過去を隠すことこそ恥ずべきことと考えています。私たちの平和博物館が戦争中に軍国主義的だった大学運営の実態を隠していません。天皇ヒロヒトから授けられた「禁衛隊」の旗も「反面教師」として展示し、「戦時下の立命館は国防色の学園だった」という解説パネルを付しています。「過去に誠実に向き合う」という精神を実行するために、戦時中、天皇の軍隊に志願しなかった理由で除籍処分にした韓国・台湾の学生に謝罪し、名誉回復措置を講じ、立命館大学に招待して特別卒業証書を授与しました⁽⁷⁾。

1992年のミュージアム開館の時には「世界平和フォーラム」を企画し、国際平和研究会会長のポール・スモーカー博士と日本平和学会会長の岡本三夫博士に加えて、韓国独立運動史研究所の趙東杰所長と、パールハーバーのアリゾナ記念館のダニエル・マティネス副館長を招いて、日本が過去に行なった侵略的行為について自由に討議する機会をもちました。私はコーディネーターを務めましたが、そのフォーラムを通じて、

過去に誠実に向き合うことによって事実を事実としてありのままに見据える努力を払い、戦争の悲しみや非人間性を共感し合うことを通して、2度と再びこのような事態を起こしてはならないという共通の決意を確認し合い、そのためにどのように共同していくかについて話し合いました。それは、相互理解と連帯感に満ちた素晴らしい機会になったと思います。

その時、ポール・スモーカー教授は自らが受けた悲惨な戦争被害を想起しながら、こう言いました。「私は忘れることができないが、許すことができる」(I can't forget, but I can forgive.)。この言葉はポール・スモーカー教授の発明品ではありませんが、よく引用される言葉です。

今年の8月、私は妻とタイのカンチャナブリにある戦争博物館を訪れました。クワイ河マーチで知られる戦跡で、「戦場のメリークリスマス」という映画でも知られています。1943年当時、日本は、物資輸送のためにタイとミャンマーを結ぶ鉄道(泰緬鉄道)を建設していましたが、夥しい数の連合軍捕虜とアジア人を強制労働に駆り立て、何万人もの人々を死に追いやっただとされています。ここに建てられた戦争博物館は、当時この戦争に関わった国々ジャパン、イングランド、アメリカ、オーストラリア、タイ、オランダの頭文字を連ねて“JEATH博物館”と名付けられましたが、それは言うまでもなく“DEATH”(死)を暗示するものでした。この博物館は決して近代的な美しい博物館ではありませんが、力強い訴求力をもった博物館であり、私が訪れた時もヨーロッパからの人々が来館していました。実は、この博物館の表門にも“Forgive but not forget”と表示してありました。ひどい仕打ちを受ければ「許す」ことは容易ではありません。許せるためには、その加害者と被害者が「事実認識」について共通の基盤をもち、2度とそのような行為を繰り返さないことを信じ得るに足る「信頼関係」が必要でしょう。加害者が「事実」をありのままに認めず、将来再び牙を剥き出す危険性を持つとき、「許す」ということはあり得ません。日本の場合、どうでしょうか？

(3) 共通の事実認識の醸成

「事実認識」については、歴史教科書問題としてなお議論が残っています。日本には、文部科学省による「検定制度」がありますが、義務教育課程で使われる教科書は、この検定を通らなければなりません。今年、この検定制度を、議論の多い教科書が通りました。「新しい歴史教科書をつくる会」が編纂した教科書で、従

軍慰安婦問題や南京虐殺事件について事あるごとに異論を唱え、戦後日本で展開されてきた歴史教科書を「自虐的だ」と攻撃してきた人々が中心となった教科書で、日本の侵略戦争の犠牲となった中国や韓国から批判が相次いでいたものです。日本は1931年の満州事変に始まり1945年の敗戦で終わる「15年戦争」を戦いましたが、あの戦争が「侵略的な戦争」であったことは、歴代の首相も認めてきたところですが、この教科書の執筆に関わった人々は、この戦争を「侵略戦争」としてよりは「解放戦争」として描く傾向があります。結局、検定過程での何百カ所もの修正の果てに、教科書として出版することが認められました。昨年、ここモンタナ大学で開かれた「アジア太平洋戦争をめぐる日米ダイアログ」に俵義文さんが参加しましたが、彼は、こうした歴史教科書に懸念を表明し、批判の先頭に立ってきました。当初、「新しい歴史教科書をつくる会」はシェアの10%以上を占めることを標榜していましたが、実際に彼らの教科書を採用した学校は公立校では僅か2校で100冊足らず、私立学校を含めても僅かに700部程度で、シェアの0.039%に過ぎませんでした。彼らの期待の100分の1にも満たなかったのです。教科書は、全国各地の教育委員会によって選定されるのですが、その過程で現場の教師が意見を言う機会も「文書による意見開陳」のみに制約されたりしましたが、各地で検定済み教科書が公開されると母親たちを含む何千人もの市民が押し寄せ、問題のある教科書について意見を書く取り組みに参加しました。「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書の採択率が低かった背景には、こうした全国の心ある人々の「過去と誠実に向き合おうとする努力」があったことも忘れてはならないでしょう。

俵氏は、こうした問題含みの歴史教科書の出版を政府が「権威づけた」ことによって損なわれた中国・韓国との善隣友好関係が、市民の良識ある行動によってかろうじて保たれたと評しました。

過去に誠実に向き合うことに関する問題は、私が関係している平和博物館の分野でも現れています。例えば、私は、今から5年前にオープンした長崎原爆資料館である経験をしました。私は、この資料館のリニューアルに際して長崎市から総合監修作業を依頼されたのですが、前市長の本島さんから1つの依頼を託されました。本島氏は、在任中、天皇ヒロヒトの戦争責任についての発言によって右翼の銃弾を受け、重症を負った人です。彼は、「長崎原爆が落ちた結果何が起こったかを描くだけではなく、なぜ長崎に原爆が落ち

ることになったのか、世界史の中での長崎原爆を描いて欲しい」と私に言いました。私は、15年戦争を描く小さなコーナーを設け、南京虐殺の問題も含めて年表・写真・ビデオ映像などを展示しましたが、「日の丸会」を名乗る右翼的なグループが南京虐殺関係の写真に異議を唱え、オープニングの日には200台の街宣車が平和博物館を取り囲み、巨大なボリュームで騒ぎ立てました。ついには、彼らは長崎市を相手取って裁判を起こすに至り、私も公判で証言に立たなければなりませんでした。結局、裁判は長崎市側が全面的に勝訴して事なきを得ましたが、彼らの公立の平和資料館に対する攻撃はそれ以降もさまざまな形で加えられ、とりわけ平和博物館が戦争における日本の加害行為について展示することを目の敵にして非難しました。したがって、過去と誠実に向き合うという面での私たちの努力はまだ成功しているとは言えませんが、教科書問題で見ると、多くの市民たちがこの問題の重要性を認識し、中国や韓国の人々との善隣友好関係を前進させるために努力しています。こうした努力こそ、鼓舞激励されるべきでしょう。

私たちは、歴史の真実を認識するために、自分に都合の良い事実だけでなく、自分に都合の悪い事実もまじまじと見据えなければなりません。偏った情報で世界を描こうとすれば、そこに錯誤が生じ、世界の真の姿は見えないでしょう。次代を担う子どもたちには、過去をあるがままに伝える責務があるでしょう。

歴史教育において、都合の悪い情報を隠し、都合のいい情報だけを教えることは、間違った歴史認識を誘導する危険をもつものです。日本の市民も、アメリカの市民も、真珠湾攻撃や原爆投下について、歴史研究者の共同を基礎に共通の事実認識に達するよう絶え間無い努力を継続することが大切だと確信します。ドイツとポーランドは侵略国と被侵略国の関係を越えて、共通の歴史認識づくりに取り組みました。日本と韓国の間でも、民間ベースでそのような努力が始まっています⁽⁹⁾。私は、世界平和博物館ネットワークの国際調整委員を務めていますが、今後とも、とりわけアジアにおいて、平和博物館運動の推進を通じて「過去と誠実に向き合う」努力を継続したいと思います。また、日米の市民が過去についての共通の事実認識を培うために、マンスフィールド・センターと立命館大学国際平和ミュージアムがどのように共同できるか、具体的に考えていきたいと思っています。

(4) 信頼関係の醸成

さて、「敵対者を許すことができる」ためのもう1つの条件である「2度と再びそのような過ちを繰り返さないという信頼関係」の点ではどうでしょうか。日本が再び侵略行為をしないことを世界に約束した文書—それこそが「日本国憲法」に外なりません。陸海空軍を放棄し、国の交戦権を放棄したのです。アジアの人々は、この憲法上の約束が履行されているかどうか注目してきましたが、なお完全な信頼関係は得られていません。戦力を放棄した筈の日本は世界第2位の軍事予算をもつ「自衛隊」という名前の軍隊をもっています。歴代の政府は、「自衛のための最小限度を超えない限り、核兵器の保有も使用も違憲ではない」という見解をとってきました。また、2度と再び「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないように決意し」、「武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄」した日本は、今次テロへの対応のあり方に関する議論とも関わって、武装自衛官の海外への派遣を可能にする道を模索しようとしているように見えます。私は、最高法規である日本国憲法は厳密に守られるべきだと考えています。憲法第99条には国務大臣や国会議員は憲法を尊重し、擁護する義務を負うことが規定されています⁽¹⁰⁾。そして、そうした義務を誠実に履行することが、過去に日本が行なった非人道を2度と再び繰り返さない証しであり、アジア・太平洋諸国との信頼関係を築き、アジア諸国民が“I can forgive”と言えるための条件を開くに相違ないと確信しています。そして、そのためには、政府レベルだけではなく、民間レベルでも国境を越えた市民の交流が行われることが有意義であり、その点でマンスフィールド・センターがベトナム・韓国・日本など、過去の戦争において関わった国々の市民を招請し、率直なダイアログを重ねることを通じて、信頼関係を築こうとしている努力を高く評価し、この面でもマンスフィールド・センターと立命館大学がどのような共同が可能かについて積極的に検討していきたいと思っています。立命館は、昨年4月、日本の地方都市に立命館アジア太平洋大学を創設し、現在、64カ国からの学生が就学しています。私は、彼らが学園生活を営むことを通じて、国境を越えた信頼関係を育むことを期待しています。

3 おわりに

最後に申し上げますが、「過去と誠実に向き合う」とは、和解と共生への第1歩だと思っています。真珠湾攻

撃から60年目の今年、日米の市民レベルでの和解と共生への条件をいっそう育むために、今や故人となられたマイク・マンズフィールド氏の崇高な精神と輝かしい実績を導きとして、アジアとの民間外交の面で重要な役割を果たしてきたマンズフィールド・センターと、「平和と民主主義」を教学理念として国際平和ミュージアムをもつ立命館大学が、いっそう密接に共同し、過去に誠実に向き合う前向きな努力を通じて、日米両国民の和解と共生の道を豊かに切り開くことを切に期待し、また、私自身、そのために最善の努力を払うことをお誓いして、お話を終わります。

《注》

- 1 Mike Mansfield (1903-2001). モンタナ州選出民主党上院議員として34年間活躍、院内総務を16年間務めた。アジア問題に対する消息通として第2次大戦後の10人の歴代アメリカ大統領に助言、日本大使を11年間務めた。ベトナム介入に懐疑的で、北爆を批判して和平を促すなど、フルブライト議員ともども「議会の良心」と言われた。1984年、連邦議会は500万ドルを拠出してマンズフィールド財団の設立を決議、同財団は、アジア諸国との非公式チャンネルとしての役割を期待されている。モンタナ州立大学出身で、同大学にMaureen and Mike Mansfield Center (Maureenは夫人)が設立されており、毎年、“Mansfield Conference”を開催、その一環としてMansfield Lectureを行なっている。
- 2 7者による共同声明(2001年10月9日)の呼びかけ人は、池田真規(弁護士・日本反核法律家協会)、梅林宏道(「ピースデポ」代表)、暉峻淑子(埼玉大学名誉教授)、東和文(日本青年団協議会会長)、山口仙二(日本原水爆被害者団体協議会代表委員)、安齋育郎(立命館大学国際平和ミュージアム館長)。
- 3 リチャルト・フォン・ヴァイツゼッカー夫妻は、1999年4月8日、立命館大学を訪問し、「若者と平和」と題する講演を行なった後、国際平和ミュージアムを訪れた。その際、次のメッセージを色紙に残した。“May this outstanding museum help to turn humankind into active friends of peace. Richard v. Weizsäcker 8 april 1999” (この傑出したミュージアムが、人類を生き生きとした平和の友に変える手助けとなりますよう。リチャルト・フォン・ヴァイツゼッカー 1999年4月8日)
- 4 大南正瑛・加藤周一編著『わだつみ不戦の誓い』(岩波ブックレット339)。このブックレットは、学徒出陣から50年目に当たる1993年に「立命館大学・学徒出陣50年刊行委員会」の手で編集されたもので、①立命館大学国際平和ミュージアム、②「学徒出陣」50年と日本の現状(加藤周一氏講演記録)、③わだつみ像と不戦の誓い、④アジア・太平洋の学長は語る、⑤「学徒出陣50年にあたって」(私立大学総長・学長の共同声明)を収録している。モンタナ大学での講義において言及した少なからぬ部分は、筆者が執筆に深く関わった上記の③に依拠している。
- 5 例えば、植野浩『ヒロシマ散歩—原爆遺跡・戦跡をたずねて』(汐文社)1997年。同書78頁の「軍都広島の一つの象徴でもあった広島大本営跡」、170~171頁の「軍都『広島』を中心とした略年表」参照。広島大本営は1894年9月8日、第5師団司令部が置かれていた広島城域内に設置され、10月15日~21日には、西練兵場の一角に造られた木造平屋建の仮議事堂で第7回臨時帝国議会が招集され、わずか4日間で1億5千万円の戦費が可決された。大本営は、戦争遂行に当たって政府や議会から独立した天皇直属の最高統帥機関で、天皇がその頂点に位置した。日中戦争時に東京に大本営が置かれ、15年戦争末期には長野県松代に大本営を移転する計画が進められたが、完成を見ずに終戦を迎えた。
- 6 安齋育郎「戦時下の音楽家・映画人の価値観を考える」『立命館平和研究』(立命館大学国際平和ミュージアム紀要)第2号、25頁(2001年3月25日発行)
- 7 戦時下に学園を除名(除籍)された朝鮮・台湾出身学生の除名(除籍)取り消しおよび特別卒業証書の授与は、1995年12月に理事会で決定され、1996年3月20日に実施された。該当者を確認するため韓国および台湾において広報活動を行ない、結果として6名を対象に措置を実施した。この年、大南正瑛総長(当時)は『りつめい』第175号のインタビューにおいて、「戦後50年は国民全体の問題だが、立命館にとっても、どのように『過去』と向き合い、未来を展望するかという、極めて重要で意義深い節目であると自覚する」と述べたが、戦時下に除籍された朝鮮・台湾人留学生の除籍取り消しと特別卒業証書の授与はそのような言葉を実践するものとして、内外で注目された。
- 8 例えば、“Death Railway of River Kwai”(Kanchanaburi Mass Media Club)、E.R. ‘Bon’ Hall “Railway of Death”(Graphic Books)など。カンチャナブリの第2次世界大戦博物館で入手した“An Immortal Touch of the River Kwai Bridge and Hellfire Pass Memorial”には、ビルマとタイの間を結ぶ415キロメートルの鉄道を僅か12カ月で建設したこの泰緬鉄道への強制労働者数について、イギリス30000人、オランダ18000人、アメリカ700人、オーストラリア13000人、中国・ビルマ・タイ・マラヤ・シンガポールからのアジア人61700人等とある。死者数は、イギリス・オーストラリア・アメリカ・オランダ人捕虜13000人、アジアの民間労働者70000人と紹介している。
- 9 特集「第3回世界平和博物館会議歴史教科書問題ワークショップ報告」『立命館平和研究』(立命館大学国際平和ミュージアム紀要)第1号、1~49頁。

10 日本国憲法第99条「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、
裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務

を負ふ」

(筆者 立命館大学国際平和ミュージアム館長)